

平成 23 年度事業計画書

1 退職福祉事業

(1) 事業方針

J F 系統の厳しい事業環境及びグローバル化された市場主義経済下でかつ少子高齢化社会における不十分な公的社会保障制度に備えて退職福祉事業を実施し、安定的な事業運営を基本とした経営管理を行い、J F の退職金原資の積立に貢献するとともに、団体役職員の老後生活資金の造成を支援することによって、J F 経営の発展と団体役職員の生活設計確立に寄与するため、次の事項について取り組むこととする。

- ①加入促進運動をすることにより、J F の退職金財源の積立てを高め、J F の経営健全化・役職員の福祉向上に努める。
- ②資金運用方針に基づき、財務内容の充実を図る。
- ③常時、支払準備金 100%確保し、経営の健全性維持に努める。
- ④資金運用の能力向上と内部牽制機能の発揮を図る。
- ⑤外部監査の実施による健全性・透明性の確保に努める。
- ⑥情報公開を進め、信頼性を高める。
- ⑦役職員の資質向上と効率の高い経営に努める。

(2) 普及方針

- ①広く J F 系統団体に対し、全国的な事業展開を目指し普及拡大を図る。
- ②一定の事業量の確保及び団体加入型と個人加入型のバランスを図る。
- ③未加入県への普及推進及び既加入者に対して増口運動を行う。
- ④パンフレット等推進資材を作成する。
- ⑤業界紙（誌）等へ情報掲載し、広報活動をする。

(3) 主な施策

- ① J F 系統団体への事業説明会を開催する。
- ②加入者に対する退職給付金積立残高通知書を発行する。
- ③平成 24 年度に迎える 60 周年記念イベント、キャンペーン等を企画する。

2 漁村地域貢献助成事業

(1) 教育研修助成事業

平成 16 年度から漁村教育会が運営する全国漁業協同組合学校へ毎年度助

成金を支出してきたところである。

この助成の趣旨は、厳しい漁協系統の経営環境下において、将来の漁協系統団体を指揮・運営していく担い手の育成が急務であり、組織の急激な変化に対応するため、経営層には強力なリーダーシップと高いマネジメント能力、職員には経営層を支える企画・管理能力、高度な専門知識が求められているのでこのような切実な要請に応えるものである。

助成の内容は、生徒への学費助成、研修受講生への研修費助成及び各種教育研修講座助成とするが、当面は漁協監査士の養成講座に活用する。

平成23年度は、教育研修助成事業の「事業費」として支出し、助成額は500万円とする。

(2) 漁家生活調査改善事業

漁家生活調査改善事業は、「漁家の暮らし」や漁村・漁家を中心とする「医療・健康・生活」等について、その改善・向上に資するものであるが、平成23年度は次の施策を講ずることとし、予算額379万円とする。

① 漁村の暮らしに役立つ情報の提供

漁業者の生活に安心と豊かさを提供するために、健康、医療や福祉など生活に密接した情報を記載したパンフレットを作成・配布し、漁村地域住民および水産関係者等に対し健康な暮らしに役立つ有益な情報を提供する。23年度はナビシリーズ第4弾「人生、いきいきナビ」（仮称）を制作し、漁協等を通じ無償で配布する。

② 漁村の暮らしの調査

昨年度に引き続き、漁村地域特有の暮らしや文化について調査・取材を行いホームページ上で紹介・情報提供等を行う。また、22年度にリニューアルしたホームページに新しいコンテンツを投入し内容の充実を図る。